

令和 8 年 度

特別会計補正予算書

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

水道事業会計補正予算（第 2 号）

鹿児島県曾於市

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 8 年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

令和 8 年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2, 9 8 1 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7 7 7, 1 3 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 8 月 28 日 提出

曾於市長 竹田 正博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		295,518	△2,981	292,537
	1 一般会計繰入金	295,518	△2,981	292,537
歳 入	合 計	780,120	△2,981	777,139

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		24,372	△2,981	21,391
	1 総務管理費	23,926	△2,981	20,945
歳 出	合 計	780,120	△2,981	777,139

介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和８年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第２号）

令和８年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ ８８千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ ５，７５６，９３０千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

令和８年８月２８日 提出

曾於市長 竹田 正博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		984,997	88	985,085
	1 一般会計繰入金	924,997	88	925,085
歳 入	合 計	5,756,842	88	5,756,930

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		166,245	88	166,333
	1 総務管理費	88,088	88	88,176
3 地域支援事業費		245,884	0	245,884
	2 包括的支援事業・任意事業費	110,718	0	110,718
歳 出 合 計		5,756,842	88	5,756,930

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 8 年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 8 年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 59,274 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 8 月 28 日 提出

曾於市長 竹田 正博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		33,652	7	33,659
	1 他会計繰入金	33,652	7	33,659
歳 入	合 計	59,267	7	59,274

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		43,928	7	43,935
	2 施設管理費	31,699	7	31,706
歳 出 合 計		59,267	7	59,274

水道事業会計補正予算(第2号)

令和8年度曾於市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和8年度曾於市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和8年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	560,267千円	96千円	560,363千円
第1項 営業費用	527,122千円	96千円	527,218千円

第3条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	55,885千円	96千円	55,981千円

令和8年8月28日提出

曾於市長 竹田 正博

令和 8 年 度

特別会計補正予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

水道事業会計補正予算（第 2 号）

鹿児島県曾於市

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	480,991	0	480,991
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	295,518	△2,981	292,537
5 繰越金	500	0	500
6 諸収入	3,100	0	3,100
歳 入 合 計	780,120	△2,981	777,139

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	24, 372	△2, 981	21, 391	0	0	0	△2, 981
2 後期高齢者医療広域連合納付金	752, 698	0	752, 698	0	0	0	0
3 諸支出金	3, 050	0	3, 050	0	0	0	0
歳 出 合 計	780, 120	△2, 981	777, 139	0	0	0	△2, 981

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	295, 518	△2, 981	292, 537	3 人件費繰入金	△2, 981	人件費繰入金
計	295, 518	△2, 981	292, 537			

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 一般管理費	23,926	△2,981	20,945	0	0	0	△2,981	2 給 料	△1,316	後期高齢者医療総務職員給 △2,981
								3 職員手当等	△1,146	
								4 共 済 費	△519	
計	23,926	△2,981	20,945	0	0	0	△2,981			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	0	9,471	6,472	15,943	3,047	18,990	
補 正 前	3	0	10,787	7,618	18,405	3,566	21,971	
比 較	△ 2	0	△ 1,316	△ 1,146	△ 2,462	△ 519	△ 2,981	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	88	361	107	290	226	0	2,288
	補 正 前	528	111	149	290	226	0	2,835
	比 較	△ 440	250	△ 42	0	0	0	△ 547
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,925	0	0	1,187	0		
	補 正 前	2,292	0	0	1,187	0		
	比 較	△ 367	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,316	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,316		
職 員 手 当	△ 1,146	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,146		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令 和 8 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	251,700	-
	平均給与月額 (円)	285,509	-
	平均年齢 (歳)	28.4	-
令 和 8 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	331,000	-
	平均給与月額 (円)	368,651	-
	平均年齢 (歳)	40.2	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	200,300	217,300	200,300	217,300
大 学 卒	225,600		232,000	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年9月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和8年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	66.7				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		1	1	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		1	1	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		3	3	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		3	3	-
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	-	(2. 45) 4. 65	有	
補 正 前	(1. 2) 2. 3	(1. 25) 2. 35	-	(2. 45) 4. 65	有	
国 の 制 度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	-	(2. 45) 4. 65	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26. 3655	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 2 % ～ 2 0 % 加算	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 2 % ～ 4 5 % 加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和8年9月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上19,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第２号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	848,162	0	848,162
2 使用料及び手数料	17	0	17
3 国庫支出金	1,553,069	0	1,553,069
4 支払基金交付金	1,442,822	0	1,442,822
5 県支出金	786,256	0	786,256
6 繰入金	984,997	88	985,085
7 繰越金	139,834	0	139,834
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	1,020	0	1,020
10 財産収入	659	0	659
歳 入 合 計	5,756,842	88	5,756,930

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	166,245	88	166,333	0	0	0	88
2 保険給付費	5,209,000	0	5,209,000	0	0	0	0
3 地域支援事業費	245,884	0	245,884	0	0	0	0
4 基金積立金	660	0	660	0	0	0	0
5 公債費	411	0	411	0	0	0	0
6 諸支出金	116,801	0	116,801	0	0	0	0
7 予備費	17,841	0	17,841	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,756,842	88	5,756,930	0	0	0	88

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 その他一般会計繰入金	166,245	88	166,333	1 事務費繰入金	88	事務費繰入金
計	924,997	88	925,085			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 一般管理費	88,008	88	88,096	0	0	0	88	12 委 託 料	88	一般管理事務費 88
計	88,088	88	88,176	0	0	0	88			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

9 在宅医療・介護連携推進事業	4,297	0	4,297	0	0	0	0	12 委 託 料	△2,101	在宅医療・介護連携推進事業
								18 負担金、補助及び交付金	2,101	
計	110,718	0	110,718	0	0	0	0			

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料	25,573	0	25,573
5 財産収入	39	0	39
6 繰入金	33,652	7	33,659
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
歳 入 合 計	59,267	7	59,274

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	43, 928	7	43, 935	0	0	0	7
3 公債費	14, 839	0	14, 839	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	59, 267	7	59, 274	0	0	0	7

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	33,652	7	33,659	1 人件費等繰入金	7	人件費繰入金
計	33,652	7	33,659			

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 2 施設管理費 (単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1 施設管理費	31,699	7	31,706	0	0	0	7	3 職員手当等	7	施設管理費 7
計	31,699	7	31,706	0	0	0	7			

水道事業会計補正予算(第2号)

令和 8 年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			560,267	96	560,363	
	1 営業費用		527,122	96	527,218	
		3 総 係 費	89,211	96	89,307	

令和 8 年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	14,501 千円
	減価償却費	174,204 千円
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 3,194 千円
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 68 千円
	長期前受金戻入額	△ 8,266 千円
	受取利息及び受取配当金	△ 1,920 千円
	支払利息	19,090 千円
	未収金の減少額（△は増加）	176 千円
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,005 千円
	消費税及び消費税調整額	49,830 千円
	小計	239,348 千円
	利息及び配当金の受取額	1,920 千円
	利息の支払額	△ 19,090 千円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	222,178 千円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	有形固定資産の取得による支出	△ 416,126 千円
	国庫補助金等による収入	86,000 千円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,126 千円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	171,000 千円
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,020 千円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	55,980 千円
IV	資金増加(減少)額	△ 51,968 千円
V	資金期首残高	811,745 千円
VI	資金期末残高	759,777 千円

令和8年度 曾於市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	485,892		
(2) 給水負担金	1,012		
(3) その他の営業収益	655	487,559	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	187,606		
(2) 配水及び給水費	74,049		
(3) 総係費	89,307		
(4) 減価償却費	174,204		
(5) 資産減耗費	2,052	527,218	
営業損失			39,659
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,920		
(2) 補助金	7,578		
(3) 資本費繰入収益	57,509		
(4) 長期前受金戻入	8,266		
(5) 引当金戻入益	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収益	12	75,295	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,090		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,000	20,145	
営業外利益			55,150
経常利益			15,491
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	△ 990
当年度純利益			14,501
前年度繰越剰余金			221,023
当年度未処分利益剰余金			235,524

令和8年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		48,027		
	ロ 建 物	273,740			
	減価償却累計額	<u>△ 106,691</u>	167,049		
	ハ 構 築 物	7,377,618			
	減価償却累計額	<u>△ 3,946,961</u>	3,430,657		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,899,192			
	減価償却累計額	<u>△ 1,279,004</u>	620,188		
	ホ 車 両 運 搬 具	3,860			
	減価償却累計額	<u>△ 2,997</u>	863		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 19,050</u>	1,880		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,268,664	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>298</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資 資 金				
	イ 出 資 金		<u>2,800</u>		
	投 資 合 計			<u>2,800</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,271,762
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			759,777	
(2)	未 収 金		80,962		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 489</u>	80,473	
(3)	貯 蔵 品			1,187	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>665</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>842,102</u>
	資 産 合 計				<u><u>5,113,864</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債		1,394,622	
(2) 引当金			
退職給付引当金		28,164	
固定負債合計			1,422,786
4 流動負債			
(1) 企業債		105,442	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,289		
ロ法定福利費引当金	869	5,158	
(3) その他流動負債		600	
流動負債合計			111,200
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		401,720	
(2) 収益化累計額		△ 82,616	
繰延収益合計			319,104
負債合計			1,853,090
資本の部			
	千円	千円	千円
6 資本金			2,619,999
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ減債積立金	82,900		
ロ建設改良積立金	322,351		
ハ当年度未処分利益剰余金	235,524		
利益剰余金合計		640,775	
剰余金合計			640,775
資本合計			3,260,774
負債資本合計			5,113,864

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8	1,643	27,632	16,785	46,060	9,921	55,981	
補 正 前	8	1,643	27,632	16,711	45,986	9,899	55,885	
比 較	0	0	0	74	74	22	96	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	936	686	354	1,532	387	0	7,006
	補 正 前	936	686	354	1,532	387	0	6,954
	比 較	0	0	0	0	0	0	52
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	5,884	0	0	0			
	補 正 前	5,862	0	0	0			
	比 較	22	0	0	0			

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	7	0	27,632	16,045	43,677	9,496	53,173	
補 正 前	7	0	27,632	16,045	43,677	9,496	53,173	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	936	686	320	1,386	387	0	6,608
	補 正 前	936	686	320	1,386	387	0	6,608
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	5,722	0	0	0			
	補 正 前	5,722	0	0	0			
	比 較	0	0	0	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,643	0	740	2,383	425	2,808	
補 正 前	(1) 1	1,643	0	666	2,309	403	2,712	
比 較	(0) 0	0	0	74	74	22	96	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	34	146	398	162	0
	補 正 前	34	146	346	140	0
	比 較	0	0	52	22	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	74	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	74	

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令和8年9月1日現在	平均給料月額 (円)	333,528	-
	平均給与月額 (円)	368,798	-
	平均年齢 (歳)	41.0	-
令和8年6月1日現在	平均給料月額 (円)	343,542	-
	平均給与月額 (円)	383,377	-
	平均年齢 (歳)	42.8	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	200,300	217,300	200,300	217,300
大学卒	225,600		232,000	

③級別職員数

区 分	企業職給料表（一）						企業職給料表（二）					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年9月1日現在	1級	2	27.2	5級	3	42.9	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	14.3	6級	1	14.3	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	7	100.0				計	0	0.0
令和8年6月1日現在	1級	1	14.3	5級	3	42.9	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	14.3	6級	1	14.3	2級	0	0.0			
	3級	1	14.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	7	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表（一）	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表（二）	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分			合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		7	7	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		5	5	-
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		71.43	71.43	-
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		7	7	-
	昇給にかかる職員数 (B) (人)		5	5	-
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		71.43	71.43	-

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
補 正 後	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	-	(2. 45) 4. 65	有	
補 正 前	(1. 2) 2. 3	(1. 25) 2. 35	-	(2. 45) 4. 65	有	
国 の 制 度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	-	(2. 45) 4. 65	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26. 3655	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 2 % ～ 2 0 % 加算	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	応募認定退職特例措置 2 % ～ 4 5 % 加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和8年9月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上19,700円打切り

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	15	～	65 年
構築物	9	～	65 年
機械及び装置	8	～	20 年
車両運搬具	3	～	5 年
工具器具及び備品	2	～	17 年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担するものは773,041千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として6,431,000円を支出するため、賞与引当金4,289,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当等の支給に伴う法定福利費として1,300,424円を支出するため、法定福利費引当金869,000円を取り崩す。

令和 8 年 度 曾 於 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 資 料

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用				560,267	96	560,363		
	1 営業費用			527,122	96	527,218		
		3 総 係 費			89,211	96	89,307	
			報 酬		2,309	74	2,383	会計年度任用職員 1人 ・ 期末手当52,000円 ・ 勤勉手当22,000円
			法 定 福 利 費		5,141	22	5,163	会計年度任用職員 1人 22,000円
合 計				560,267	96	560,363		